

平成 31 年度

久慈市下水道事業会計予算

## 議案第5号

### 平成31年度久慈市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 平成31年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

##### (1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,148戸
年間総処理水量	1,154,373m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	3,163m <sup>3</sup>

##### (2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	992戸
年間総処理水量	198,587m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	544m <sup>3</sup>

##### (3) 主要な建設改良事業

管渠施設整備事業	429,991千円
処理場施設整備事業	120,136千円
雨水排水路施設整備事業	49,050千円
雨水ポンプ場施設整備事業	15,010千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		765,743千円
第1項 営業収益		238,722千円
第2項 営業外収益		527,020千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 漁業集落排水事業収益		179,955千円
第1項 営業収益		26,988千円
第2項 営業外収益		152,966千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		860,048千円
第1項 営業費用		750,043千円
第2項 営業外費用		106,169千円
第3項 特別損失		3,836千円
第2款 漁業集落排水事業費用		206,210千円
第1項 営業費用		179,673千円
第2項 営業外費用		26,487千円
第3項 特別損失		50千円
第3款 予備費		5,000千円

第1項 予備費 5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111,767千円は、当年度分損益勘定留保資金84,773千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,994千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入 783,213千円

第1項 企業債 328,700千円

第2項 他会計借入金 200,000千円

第3項 補助金 147,500千円

第4項 分担金及び負担金 7,013千円

第5項 出資金 100,000千円

第2款 漁業集落排水事業資本的収入 165,369千円

第1項 企業債 79,300千円

第2項 補助金 85,000千円

第3項 分担金及び負担金 1,069千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出 791,986千円

第1項 建設改良費 436,389千円

第2項 企業債償還金 355,597千円

第2款 漁業集落排水事業資本的支出	268,363千円
第1項 建設改良費	182,808千円
第2項 企業債償還金	85,555千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ16,377千円及び158,590千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	平成32年度から 平成36年度まで	千円 903
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	平成32年度から 平成36年度まで	千円 903

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 328,700	証書借入又は 証券発行	%以内  5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	千円 79,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 59,240千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
289,264千円である。

平成31年2月22日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

# 予算に関する説明書



平成 31 年度久慈市下水道事業会計  
予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業収益		765,743	—	—
1 営業収益		238,722	—	—
	1 下水道使用料	161,222	—	—
	2 他会計負担金	77,495	—	—
	4 その他の 営業収益	5	—	—
2 営業外収益		527,020	—	—
	1 受取利息 及び配当金	1	—	—
	2 他会計補助金	208,642	—	—
	3 国県補助金	900	—	—
	6 長期前受金戻入	290,469	—	—
	8 雑収益	8	—	—
	9 消費税及び地方 消費税還付金	27,000	—	—
3 特別利益		1	—	—
	2 過年度損益 修正益	1	—	—
2 漁業集落排水事業収益		179,955	—	—
1 営業収益		26,988	—	—
	1 下水道使用料	26,988	—	—
2 営業外収益		152,966	—	—
	2 他会計補助金	80,622	—	—
	6 長期前受金戻入	72,343	—	—
	8 雑収益	1	—	—
3 特別利益		1	—	—
	2 過年度損益 修正益	1	—	—

# 及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	161,222	○下水道使用料 4,148戸	161,222
1 他会計負担金	77,495	○雨水処理負担金	77,495
1 手数料	5	○手数料	5
1 預金利息	1	○預金利息	1
1 他会計補助金	208,642	○一般会計補助金	208,642
1 国庫補助金	900	○国庫補助金	900
1 長期前受金戻入	290,469	○長期前受金戻入	290,469
9 その他雑収益	8	○その他雑収益	8
1 消費税及び地方消費税還付金	27,000	○消費税及び地方消費税還付金	27,000
1 過年度損益修正益	1	○過年度損益修正益	1
1 下水道使用料	26,988	○下水道使用料 992戸	26,988
1 他会計補助金	80,622	○一般会計補助金	80,622
1 長期前受金戻入	72,343	○長期前受金戻入	72,343
9 その他雑収益	1	○その他雑収益	1
1 過年度損益修正益	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業費用		860,048	—	—
1 營 業 費 用		750,043	—	—
	1 管 渠 費	11,275	—	—
	2 処 理 場 費	134,204	—	—
	3 雨 水 処 理 費	14,328	—	—

(単位 千円)

節		金額	説明		
区分					
6 賃 金	360	○管渠費 委託料 修繕費 電気料 その他経費	11,275		
14 備 消 品 費	100			8,029	
15 燃 料 費	92			972	
16 光 熱 水 費	900			900	
18 通 信 運 搬 費	173			1,374	
20 委 託 料	8,029				
21 手 数 料	28				
22 賃 借 料	522				
24 修 繕 費	972				
38 保 険 料	92				
40 公 課 費	7				
15 燃 料 費	238			○処理場費 電気料 委託料 修繕費 その他経費	134,204
16 光 熱 水 費	21,787				
18 通 信 運 搬 費	69	98,064			
20 委 託 料	98,064	13,920			
24 修 繕 費	13,920	705			
38 保 険 料	126				
6 賃 金	370	○雨水処理費 電気料 委託料 修繕費 その他経費	14,328		
14 備 消 品 費	20			2,362	
16 光 熱 水 費	2,558			3,955	
18 通 信 運 搬 費	389			4,700	
			3,311		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 總 係 費	81,052	—	—

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
20	委託料	3,955
22	賃借料	1,864
24	修繕費	4,700
28	動力費	351
38	保険料	121
1	給料	26,647
2	手当等	12,436
3	賞与引当金額 繰入	3,476
6	賃金	3,588
8	法定福利費	15,027
10	旅費	412
14	備用品費	508
15	燃料費	74
17	印刷製本費	279
20	委託料	13,039
21	手数料	10
24	修繕費	50
31	研修費	621
34	補助金	2,638
36	負担金	1,748
37	会費負担金	92
38	保険料	11
41	貸倒引当金額 繰入	396

○職員給与費（8人） 57,024  
○下水道使用料徴収事務委託料 13,039  
○水洗便所改造資金利子補給金等補助金 2,638  
○その他経費 8,351

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	509,183	—	—
	7 資 産 減 耗 費	1	—	—
2 営 業 外 費 用		106,169	—	—
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,167	—	—
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	—	—
	4 雑 支 出	1	—	—
3 特 別 損 失		3,836	—	—
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	360	—	—
	9 その他特別損失	3,476	—	—
2 漁業集落排水事業費用		206,210	—	—
1 営 業 費 用		179,673	—	—
	1 管 渠 費	15,247	—	—
	2 処 理 場 費	27,350	—	—

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 有形固定資産減価償却費	509,183	○有形固定資産減価償却費	509,183
1 固定資産除却費	1	○固定資産除却費	1
1 企業債利息	105,572	○企業債利息	105,572
2 一時借入金利息	595	○一時借入金利息	595
1 消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1
2 雑支出	1	○雑支出	1
1 過年度損益修正	360	○過年度損益修正損	360
1 賞与引当金繰入	3,476	○賞与引当金繰入額	3,476
6 賃金	90	○管渠費	15,247
14 備品費	20	電気料	6,084
16 光熱水費	6,084	修繕料	6,591
18 通信運搬費	1,248	その他経費	2,572
20 委託料	1,022		
22 賃借料	164		
24 修繕費	6,591		
38 保険料	28		
16 光熱水費	12,632	○処理場費	27,350
18 通信運搬費	420	電気料	12,408
20 委託料	12,942	委託料	12,942
		その他経費	2,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 総 係 費	5,469	—	—
	6 減 価 償 却 費	131,606	—	—
	7 資 産 減 耗 費	1	—	—
2 営 業 外 費 用		26,487	—	—
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,486	—	—
	4 雑 支 出	1	—	—
3 特 別 損 失		50	—	—
	4 過 年 度 損 益 損 修 正 損	50	—	—
3 予 備 費		5,000	—	—
1 予 備 費		5,000	—	—
	1 予 備 費	5,000	—	—

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24	修繕費	1,320	
38	保険料	36	
14	備用品費	94	○総係費 委託料 負担金 その他経費
17	印刷製本費	97	
20	委託料	2,759	
34	補助金	563	
36	負担金	1,748	
41	貸倒引当金額繰入	208	
1	有形固定資産減価償却費	131,606	○有形固定資産減価償却費
1	固定資産除却費	1	○固定資産除却費
1	企業債利息	26,486	○企業債利息
2	雑支出	1	○雑支出
1	過年度損益修正	50	○過年度損益修正損
1	予備費	5,000	

## 資 本 的 収 入

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業 資本的収入		783,213	—	—
1 企業債		328,700	—	—
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	328,700	—	—
2 他会計借入金		200,000	—	—
	1 建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	200,000	—	—
3 補助金		147,500	—	—
	2 国庫補助金	147,500	—	—
4 分担金及び 負担金		7,013	—	—
	1 負担金	7,013	—	—
5 出資金		100,000	—	—
	1 他会計出資金	100,000	—	—
2 漁業集落排水事業 資本的収入		165,369	—	—
1 企業債		79,300	—	—
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	79,300	—	—
2 補助金		85,000	—	—
	3 県補助金	85,000	—	—
3 分担金及び 負担金		1,069	—	—
	2 分担金	1,069	—	—

# 及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 管 渠 施 設	249,800	○管渠施設整備事業債 249,800
2 ポンプ場施設	8,900	○ポンプ場施設整備事業債 8,900
6 資本費平準化債	70,000	○資本費平準化債 70,000
1 建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	200,000	○他会計借入金 200,000
1 国庫補助金	147,500	○国庫補助金 147,500
1 受益者負担金	7,013	○受益者負担金 7,013
1 他会計出資金	100,000	○一般会計出資金 100,000
1 管 渠 施 設	27,600	○管渠施設整備事業債 27,600
3 処 理 場 施 設	51,700	○処理場施設整備事業債 51,700
1 県 補 助 金	85,000	○県補助金 85,000
1 分 担 金	1,069	○漁業集落排水処理施設分担金 1,069

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		791,986	—	—
1 建 設 改 良 費		436,389	—	—
	1 管 渠 施 設 整 備 費	367,319	—	—
	3 雨 水 排 水 路 施 設 整 備 費	49,050	—	—
	4 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 整 備 費	15,010	—	—
	5 固 定 資 産 購 入 費	5,010	—	—
2 企 業 債 還 金		355,597	—	—
	1 企 業 債 償 還 金	355,597	—	—

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
6 賃 金	1,698	○管渠施設整備費	367,319
8 法定福利費	271		
10 旅 費	771		
12 報 償 費	140		
14 備 消 品 費	546		
15 燃 料 費	111		
17 印 刷 製 本 費	197		
18 通 信 運 搬 費	53		
20 委 託 料	197		
21 手 数 料	4		
22 賃 借 料	1,167		
24 修 繕 費	50		
35 補 償 金	6,020		
38 保 険 料	24		
45 工 事 請 負 費	356,070		
35 補 償 金	7,020		
45 工 事 請 負 費	42,030		
20 委 託 料	15,010	○雨水ポンプ場施設整備費	15,010
1 固定資産購入費	5,010	○固定資産購入費	5,010
1 企業債償還金	355,597	○企業債元金償還金	355,597

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 漁業集落排水事業 資本的支出		268,363	—	—
1 建設改良費		182,808	—	—
	1 管渠施設整備費	62,672	—	—
	2 処理場施設 整備費	120,136	—	—
2 企業債還金		85,555	—	—
	1 企業債償還金	85,555	—	—

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10 旅 費	137	○管渠施設整備費	62,672
12 報 償 費	8		
14 備 消 品 費	100		
17 印 刷 製 本 費	126		
18 通 信 運 搬 費	9		
31 研 修 費	222		
35 補 償 金	2,040		
45 工 事 請 負 費	60,030		
20 委 託 料	15,020		
21 手 数 料	42		
36 負 担 金	54		
45 工 事 請 負 費	105,020		
1 企業債償還金	85,555	○企業債元金償還金	85,555

平成31年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 152,553
	減価償却費	640,789
	固定資産除却費	2
	引当金の増減額(△は減少)	4,080
	長期前受金戻入額	△ 362,812
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	132,653
	未収金の増減額(△は増加)	△ 14,149
	未払金の増減額(△は減少)	△ 132,926
	小計	115,083
	利息及び配当金の受取額	1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 132,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,569</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 574,994
	国庫補助金等による収入	215,889
	負担金等による収入	7,484
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,621</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,152
	他会計からの借入による収入	200,000
	他会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>266,848</u>
	資金減少額	102,342
	資金期首残高	142,213
	資金期末残高	<u>39,871</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 8		26,647	11,176	37,823	14,465	6,952	59,240
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 8		26,647	11,176	37,823	14,465	6,952	59,240
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) -		-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) -		-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁 職 員	-		-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	-		-	-	-	-	-	-

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,518	246		618	1,350			518	6,926
	前年度	-	-		-	-			-	-
	比 較	-	-		-	-			-	-

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-	昇給に伴う 増加分	-	-	
		その他の 増減分	-	-	
手 当	-	制度改正に 伴う増減分	-	-	
		その他の 増減分	-	-	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	149,900	148,600
大 学 卒	171,600	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		—	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	—	—	—	—	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,352	平成27年度から 平成30年度まで	70
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	平成28年度から 平成30年度まで	213
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	平成29年度から 平成30年度まで	205
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 [ 補 助 ]	361,130		
公 共 下 水 道 事 業 [ 単 独 ]	227,216		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,407	平成27年度から 平成30年度まで	162
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	平成28年度から 平成30年度まで	124
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	平成29年度から 平成30年度まで	68
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		

# に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下水道 使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度	1	1			
平成31年度から 平成32年度まで	30	30			
平成31年度から 平成33年度まで	109	109			
平成31年度から 平成35年度まで	69	69			
平成32年度から 平成36年度まで	903	903			
平成31年度から 平成32年度まで	361,130		162,500	180,565	18,065
平成31年度から 平成32年度まで	227,216		215,800		11,416
平成31年度	5	5			
平成31年度から 平成32年度まで	13	13			
平成31年度から 平成33年度まで	34	34			
平成31年度から 平成35年度まで	176	176			
平成32年度から 平成36年度まで	903	903			

平成31年度久慈市下水道事業予定開始貸借対照表  
(平成31年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土		地		812,705
	ロ	建		物	1,520,682	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>1,520,682</u>	1,520,682
	ハ	構		築	物	14,739,973
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>14,739,973</u>	14,739,973
	ニ	機	械	及	び	装
					置	2,370,782
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>2,370,782</u>	2,370,782
	ホ	車	両	運	搬	具
						1
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>1</u>	1
	ヘ	工	具	、	器	具
					及	び
					備	品
						0
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>0</u>	0
	ト	建	設	仮	勘	定
						<u>198,651</u>
		有	形	固	定	資
					産	合
					計	<u>19,642,794</u>
		固	定	資	産	合
					計	19,642,794
2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	142,213
(2)	未		収		金	<u>16,377</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>158,590</u>
	資	産	合	計		<u><u>19,801,384</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,661,508

企業債合計

7,661,508

固定負債合計

7,661,508

### 4 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

441,152

企業債合計

441,152

(2) 未払金

158,590

流動負債合計

599,742

### 5 繰延収益

長期前受金

10,341,754

収益化累計額

繰延収益合計

10,341,754

負債合計

18,603,004

## 資本の部

### 6 資本金

679,089

### 7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額

15,220

ロ 負担金

5,100

ハ 補助金

422,836

ニ その他資本剰余金

76,135

資本金剰余金合計

519,291

剰余金合計

519,291

資本合計

1,198,380

負債資本合計

19,801,384

平成31年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	817,715
	ロ	建			1,520,682	物	
		減	価	償	却	累	計
			額		<u>△ 46,488</u>		1,474,194
	ハ	構			15,147,305	築	物
		減	価	償	却	累	計
			額		<u>△ 405,865</u>		14,741,440
	ニ	機	械	及	び	装	置
					2,407,365		
		減	価	償	却	累	計
			額		<u>△ 188,438</u>		2,218,927
	ホ	車	両	運		搬	具
					1		
		減	価	償	却	累	計
			額		<u>0</u>		1
	ヘ	工	具	、	器	具	及
					0	び	備
		減	価	償	却	累	計
			額		<u>0</u>		0
	ト	建	設	仮		勘	定
							324,720
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							<u>19,576,997</u>
		固	定	資	産	合	計
							19,576,997
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預		金	39,871
(2)	未		収			金	30,526
	貸	倒	引	当		金	
					<u>△ 604</u>		<u>29,922</u>
	流	動	資	産		合	計
							<u>69,793</u>
	資	産	合	計			<u><u>19,646,790</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,642,074</u>	
	企業債合計		7,642,074
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金	<u>200,000</u>	
	他会計借入金合計		<u>200,000</u>
	固定負債合計		7,842,074
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>427,434</u>	
	企業債合計		427,434
(2)	未払金		25,664
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>3,476</u>	
	引当金合計		<u>3,476</u>
	流動負債合計		456,574
5	繰延収益		
	長期前受金額		10,562,627
	収益化累計額		<u>△ 362,812</u>
	繰延収益合計		<u>10,199,815</u>
	負債合計		<u>18,498,463</u>

資本の部

6	資本金		779,089
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,220	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	425,336	
	ニ その他資本剰余金	<u>76,135</u>	
	資本剰余金合計		<u>521,791</u>
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>152,553</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 152,553</u>
	剰余金合計		<u>369,238</u>
	資本合計		<u>1,148,327</u>
	負債資本合計		<u>19,646,790</u>

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

平成 31 年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50 年
構築物	定額法	10～50 年
機械及び装置	定額法	6～20 年
車両運搬具	定額法	4 年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 95,628 千円である。